



街づくり
あふれる
夢のある
街づくり

SUN RISE

2026年1月発行



発行元／連絡先

【さいとう英彰 事務所】

〒319-1221 日立市大みか町 1-34-3

TEL 0294-52-4440

FAX 0294-53-1514

社内便 (お) 労組 斎藤英彰 宛

【自宅】

〒319-1417 日立市かみあい町 2-13-11

TEL (FAX 兼) 0294-42-6504

E-Mail hmmr6504@biscuit.ocn.ne.jp

茨城県議会議員 さいとう英彰 県政だより／第60号

「夢のある活気あふれる街づくり」をめざして



今年の抱負

- 「医療提供体制の整備・充実」「子育て支援の充実」「交通インフラの整備」「県北地域の振興」など公約実現に向けた取り組みの継続
- 頻発化、激甚化する自然災害への対応による「安全・安心な地域づくり」
- 国民民主党県議会議員団の活発な議論による県政課題への対応
- 日立市と日立製作所が協働で進める「共創プロジェクト」の前進
- 健康第一のための継続した体力づくり



新年あけましておめでとうございます。

2026年の新春をご家族の皆様と健やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、3月に施行された北茨城市議会議員選挙で、今井みちえさん、なめかわ宗宏さんが素晴らしい結果で当選できたことをはじめ、県知事選や東海村長選でも結果を出すことができました。皆様のご支援・ご協力にあらためて心から御礼と感謝を申し上げます。

現在、我が国を取り巻く環境は、混迷する国際情勢や日本の経済的地位の低下など大変厳しい状況にあります。そして、物価高と実質賃金の低迷、止まらない東京一極集中の中、県においても人口減少に伴う深刻な人手不足、少子高齢化、さらには頻発化・激甚化する自然災害など、早急な対策が必要となっており、地方が安定した成長を遂げるためには、地方議会の役割はこれまで以上に重要なものとなっております。

また、日立市と日立製作所が協働で実施している「共創プロジェクト」は、医療・介護分野へのデジタル技術の活用や、再生可能エネルギーの地産地消に向けた取り組みが進んでおります。日立市議会民主クラブの皆様と連携し取組を支援してまいります。

私は、「生活者」「働く者」の立場に立ち県民が安心して暮らせる共生社会の創造をめざし、行財政改革、労働環境の整備、地域医療の充実、産業の活性化、子育て環境の整備、交通インフラの整備など、山積する県政の課題に対し「県民の立場で同じ視点」を持ち、初心を忘れず取り組んでまいり所有です。

また、昨年12月15日に、国民民主党県議会議員団・国民民主党茨城県総連合会による、2026年当初予算編成の反映を求め、「雇用の安定と労働環境の整備」「地域医療・介護体制の充実」など、知事に茨城県要望を提出いたしました。

今後も、地域課題への対応、そして茨城県の発展のために力を尽くしてまいりますので、引き続きのご指導・ご鞭撻を心からお願い申し上げます。

本年がご家族を含めた皆様にとって幸多い年となることを心からご祈念申し上げます。

茨城県議会議員 斎藤英彰

令和7年度 12月補正予算案の概要

令和7年度第4回定例会が11月28日から12月15日までの会期で開催され、補正予算や条例の改定等が提出されました。今回は経済対策にかかる国からの要請に対応し、物価高への緊急対策として、医療・介護分野等への支援とともに、低所得の子育て世帯への給付金など重点支援地方交付金を活用した支援について補正予算が計上され、議会にて審議・可決されました。

■ 補正予算の規模

(単位：百万円)

区分	現計 A	補正予算 [既提出分] B	補正予算 [今回追加分] C	補正後計 A+B+C
一般会計	1,276,512	9,459	11,340	1,297,311

医療・介護等支援パッケージ関連事業（新規）

【令和7年12月補正予算額 75億62百万円】

国の総合経済対策において緊急措置された「医療・介護等支援パッケージ」に基づき、医療・介護分野の賃上げ・物価上昇への対応やサービス継続に向けた支援等を実施します。

報酬改定時期を待たず緊急支援

1 医療機関賃上げ等支援事業（13億42百万円）

〈支援対象〉有床・無床診療所、歯科診療所、保険薬局、訪問看護ステーション

〈支援単価〉有床診療所：1床あたり8.5万円、無床診療所・歯科診療所：32万円等
※病院に対する支援は国が直接実施

2 介護事業所賃上げ等支援事業（40億96百万円）

〈支援対象〉介護従事者

〈支援単価〉2025年12月から2026年5月の賃上げ相当額（1万円／人月等）

3 介護事業所等サービス継続支援事業（5億20百万円）

〈支援対象〉介護事業所・施設

〈支援単価〉介護サービスの継続に必要な設備・備品の購入費用等（20万円／所等）

4 介護施設等食材料費高騰対策緊急支援事業（4億66百万円）

〈支援対象〉介護保険施設等

〈支援単価〉介護老人福祉施設等の食材料費（1.8万円／人）



5 障害福祉事業所賃上げ支援事業（11億38百万円）

〈支援対象〉障害福祉従事者

〈支援単価〉2025年12月から2026年5月の賃上げ相当額（1万円／人月）

重点支援地方交付金活用事業

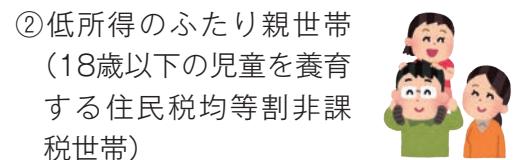
【令和7年12月補正予算額 37億78百万円】

国の総合経済対策において追加された重点支援地方交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援します。

物価高から暮らしを守る

1 低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業（29億4百万円）【新規】

〈支援対象〉①ひとり親世帯（2026年1月分の児童扶養手当受給者等）



※市町村を通じて支給（ひとり親世帯の町村分は県から支給）

〈支援単価〉児童1人当たり一律5万円（約3万7千世帯）

2 LPガス料金負担軽減支援事業（6億92百万円）

〈支援対象〉県内一般消費者等

※LPガス販売事業者を通じて支援

〈支援期間〉2026年1～3月分

〈支援単価〉800円／世帯（約75万世帯）



3 特別高压受電施設等電気料金支援事業（1億82百万円）

〈支援対象〉特別高压契約で受電する中小企業等、病院

※電力量使用実績に応じて補助

〈支援期間〉2026年1～3月分

〈支援単価〉1～2月：▲2.3円／kWh、

3月：▲0.8円／kWh（約120事業所）



令和7年 第4回県議会定例会提出議案等一覧

年度最終となる第4回定例会では、多岐にわたる条例や取り決めについて検討が進められたため紹介いたします。

予 算

1. 令和7年度茨城県一般会計補正予算(第4号)
2. 令和7年度茨城県港湾事業特別会計補正予算(第2号)
3. 令和7年度茨城県病院事業会計補正予算(第1号)

4. 令和7年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計補正予算(第2号)
5. 令和7年度茨城県流域下水道事業会計補正予算(第2号)

条例その他

1. 茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
2. 介護保険法に基づき介護医療院の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
3. 当せん金付証票の発売について
4. 県有財産の取得について
5. 指定管理者の指定について(茨城県総合福祉社会館)
6. 指定管理者の指定について(茨城県立点字図書館、茨城県立視覚障害者福祉センター)
7. 指定管理者の指定について(茨城県立聴覚障害者福祉センターやすらぎ)
8. 指定管理者の指定について(茨城県大洗マリニタワー)
9. 指定管理者の指定について(茨城県立国民宿舎「鶴の岬」、茨城県立カントリープラザ「鶴の岬」)
10. 指定管理者の指定について(つくば国際会議場)
11. 指定管理者の指定について(茨城港大洗港区のマリーナ地区の港湾環境整備施設)
12. 指定管理者の指定について(赤塚公園)
13. 指定管理者の指定について(港公園)
14. 指定管理者の指定について(笠間芸術の森公園)
15. 指定管理者の指定について(北浦川緑地)
16. 指定管理者の指定について(鹿島臨海都市計画下水道)
17. 指定管理者の指定について(那珂久慈流域下水道)
18. 指定管理者の指定について(県営住宅及び共同施設(龍ヶ崎市、つくば市及び守谷市の区域))
19. 指定管理者の指定について(県営住宅及び共同施設(龍ヶ崎市、つくば市及び守谷市以外の区域))
20. 指定管理者の指定について(茨城県立こども病院)
21. 指定管理者の指定について(茨城県水戸生涯学習センター)

22. 指定管理者の指定について(茨城県県北生涯学習センター)
23. 指定管理者の指定について(茨城県鹿行生涯学習センター)
24. 指定管理者の指定について(茨城県県南生涯学習センター)
25. 指定管理者の指定について(茨城県県西生涯学習センター)
26. 指定管理者の指定について(茨城県立歴史館)
27. 指定管理者の指定について(堀原運動公園)
28. 指定管理者の指定について(笠松運動公園)
29. 指定管理者の指定について(茨城県営ライフル射撃場)
30. 工事請負契約の締結について(久慈大橋橋梁下部工事)
31. 工事請負契約の締結について(上岡橋橋梁上部工事)
32. 工事請負契約の締結について(古河警察署付属棟新築工事)
33. 工事請負契約の変更について((仮)土浦保健所他改築工事)
34. 工事請負契約の変更について((仮称)第6号橋橋梁上部工事)
35. 訴えの提起について

報 告

1. 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について
2. 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について

皆さまからのご意見・ご要望をお待ちしています。

2025年の活動記録

議会・委員会活動

▼会派代表質問(3/4)



▼第12回後援会総会・県政報告会(5/23)



▼県政要望提出(12/15)



主な出来事

第1回定例会
(2/24~3/24)第2回定例会
(6/3~6/17)第3回定例会
(9/30~10/24)第4回定例会
(11/28~12/15)▲県外調査
IT未来高校(5/16)

▲県外調査 岡山県警(6/30)

▲ひたちシーサイドマラソン給水ボランティア
(11/16)▲県外調査
オフサイトセンター(5/16)

▲平和集会・平和行進(8/15)



▲県外調査 茨城県警(9/24)



▲出前委員会(11/26)

日常活動

新年あけましておめでとうございます。

2026年の新春をご家族の皆様と健やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。

現任期の最終年を迎えるにあたりました。皆様には、これまでの議員活動に対しご理解とご支援を頂いておりますことに、あらためて御礼と感謝を申し上げます。今後も地域、そして茨城県の課題解決に向けてしっかりと取り組みを進めてまいります。

昨年12月15日には、県政要望を大井川知事へ提出いたしました。

「県民に信頼される地方自治、そのための行財政改革と情報公開」「雇用の安定と労働環境の整備」「地域医療・介護体制の充実と安全・安心な地域づくり」「次世代を担う人材への支援」「持続可能なエネルギー社会」など、選挙公約や国民民主党茨城県議会議員団マニフェストに基づいた内容であります。

私は、山積する県政の課題解決に向けて、初心を忘れず、「県民の立場で同じ視点で」、皆様のご期待に応えられるよう精一杯の活動を進めてまいります。

さらには、国民民主党県議団の代表として、仲間の皆さんと日々議論を重ね、政策立案能力の向上と政策実現に向けて日々邁進してまいります。

結びに、ご家族を含めた皆様のご多幸とご健勝を心からご祈念申し上げます。

本年もよろしくお願い申し上げます。

(茨城県議会議員・斎藤 英彰)



編 集 後 記

県政だよりの名称は『日立市を元気にしたい、県北地域を活性化させたい』という思いを込めて、明るい希望である朝日をイメージして「SUN RISE」と名付けました。

皆さまからのご意見・ご要望をお待ちしています。